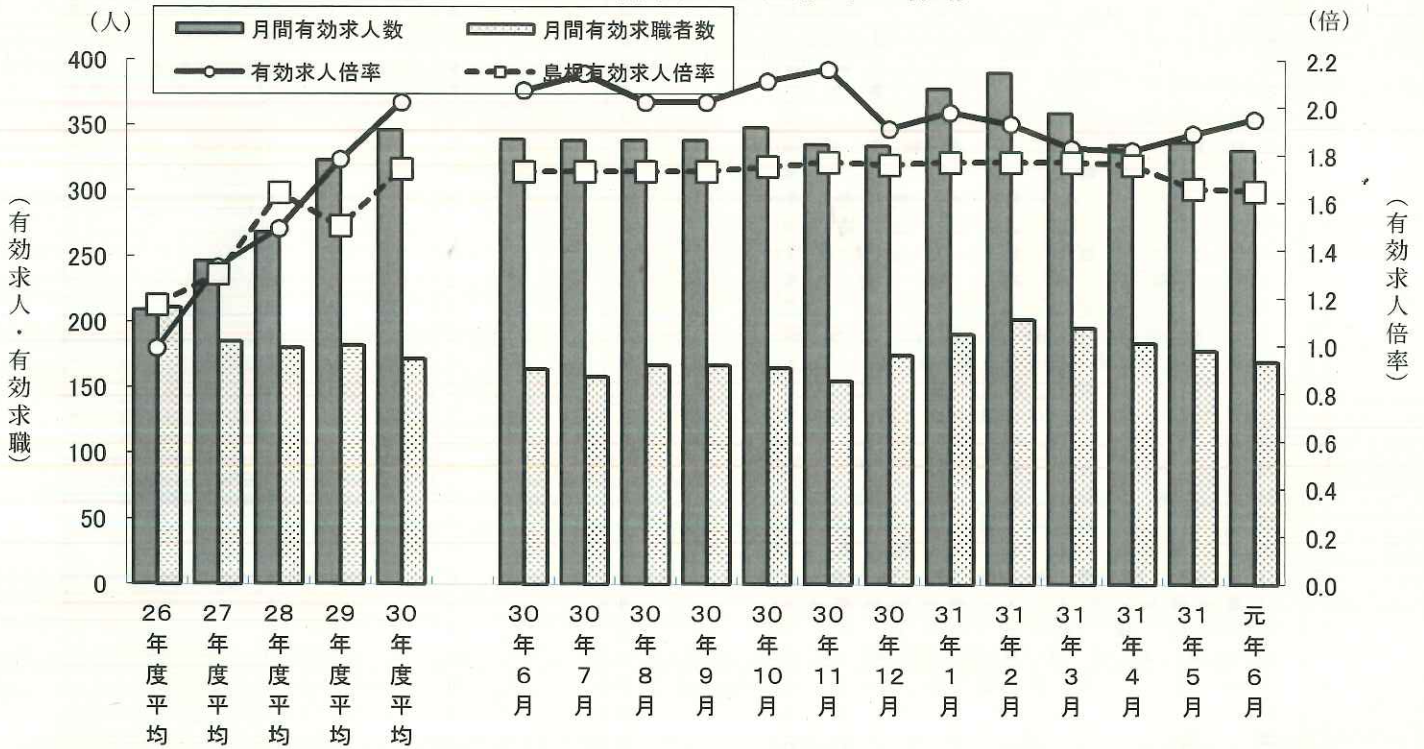


隠岐圏域の雇用情勢 (令和元年6月分)

- 令和元年6月の有効求人倍率は1.95倍で、前年同月と比較すると0.12ポイント下回りました。
- 月間有効求人数は331人で同2.4%(8人)の減少。月間有効求職者数は170人(※そのうち常用雇用希望の求職者は169人)と同3.7%(6人)の増加となりました。
- 新規求人数は、135人で同4.9%(7人)の減少となっており、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉からの求人申込が際立っています。新規求職者数は28人と前年同月と同数となりました。
- 隠岐圏域の雇用情勢は改善傾向にありますが、求人は産業別に大きなバラつきがあり、求職者も減少傾向にあることなどから労働力不足の状況が続いています。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	30年6月	30年7月	30年8月	30年9月
月間有効求人数	209	246	268	323	346	339	338	338	338
月間有効求職者数	211	185	180	182	172	164	158	167	167
有効求人倍率	0.99	1.33	1.49	1.78	2.02	2.07	2.14	2.02	2.02
島根有効求人倍率	1.17	1.30	1.50	1.64	1.74	1.73	1.73	1.73	1.73
項目 \ 月	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月	31年5月	元年6月
月間有効求人数	348	335	334	378	390	359	335	337	331
月間有効求職者数	165	155	175	191	202	196	184	178	170
有効求人倍率	2.11	2.16	1.91	1.98	1.93	1.83	1.82	1.89	1.95
島根有効求人倍率	1.75	1.77	1.76	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66	1.65

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・ 島根有効求人倍率は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

・ 他管内の有効求人倍率：松江所1.67、安来所1.49、浜田所1.39、川本所1.18、出雲所1.52、益田1.84、雲南所1.28、石見大田所1.45

1 求人動向

(1) 新規求人動向

新規求人全数は135人で、前年同月と比較し4.9%（7人）減少しました。

新規求人数（原数値、パートを含む）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平成29年6月～30年6月	108	100	136	111	128	128	121	123	154	146	85	123	142
平成30年6月～元年6月	142	90	122	137	105	110	136	144	116	145	99	117	135
前年同月比	31.5%	-10.0%	-10.3%	23.4%	10.5%	-14.1%	12.4%	17.1%	-24.7%	-0.7%	16.5%	-4.9%	-4.9%

(2) 産業別新規求人状況

産業別の新規求人を見れば、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉からの求人が多くを占めています。

産業別新規求人状況

産業別	産業	一般	パート	合計	対前年同月比	
業	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	3	0	3	0.0	
	C 鉱業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	18	0	18	5.9	
	業	E 製造業 (09~32)	1	0	1	0.0
		09 食品製造業	0	0	0	-
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	-
		11 繊維工業	0	0	0	-
		12 木材・木製品製造業	0	0	0	-
		13 家具・装備品製造業	0	0	0	-
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	-
		15 印刷・同関連業	0	0	0	-
		16 化学工業	0	0	0	-
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	0	0	0	-
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	1	0	1	-
		22 鉄鋼業	0	0	0	-
		23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
		24 金属製品製造業	0	0	0	-
		25 はん用機械器具製造業	0	0	0	-
		26 生産用機械器具製造業	0	0	0	-
		27 業務用機械器具製造業	0	0	0	-
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	-
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	-	
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-	
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	-	
	20 32 その他製造業	0	0	0	-	
	業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	-
		G 情報通信業 (37~41)	0	0	0	-
		H 運輸業、郵便業 (42~49)	3	3	6	0.0
		I 卸売業、小売業 (50~61)	15	6	21	5.0
J 金融業、保険業 (62~67)		3	2	5	-	
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)		1	0	1	0.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)		2	2	4	300.0	
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)		0	8	8	▲ 11.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)		4	1	5	▲ 16.7	
O 教育、学習支援業 (81・82)		0	1	1	-	
業	P 医療、福祉 (83~85)	34	23	57	▲ 18.6	
	Q 複合サービス事業 (86・87)	0	0	0	-	
	R サービス業 (88~96)	5	0	5	0.0	
	91 職業紹介・労働者派遣業	0	0	0	-	
	92 その他のサービス業	0	0	0	-	
	S 公務	0	0	0	-	
		合計	89	46	135	▲ 4.9
規模別	29人以下	33	18	51	15.9	
	30~99人	29	14	43	▲ 21.8	
	100~299人	18	11	29	20.8	
	300~499人	0	1	1	▲ 75.0	
	500~999人	9	2	11	▲ 8.3	
	1,000人以上	0	0	0	-	